



Title	女性の性役割受容をめぐって
Author(s)	木村, 涼子
Citation	大阪大学人間科学部紀要. 1992, 18, p. 101-115
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/6744
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

女性の性役割受容をめぐるって

木 村 涼 子

1. はじめに
2. 現代女性の生活意識
3. なぜ、女性は女性役割を受け入れるのか
4. 現実に近づくために

女性の性役割受容をめぐる

1. はじめに

1960年代にいわゆる第二期フェミニズムが台頭して以来、はや20年以上が経過した。日本においても、1975年国際婦人年からの「国連婦人の10年」の間、行政による社会啓発活動をふくめて、実にさまざまな女性運動や実践がおこなわれて、現在に至っている。その間に、女性差別の問題は、無視できない社会問題として市民権を獲得してきたといえよう。マスメディアによってかつてない規模で女性問題関連の情報が交換され、その結果「フェミニズムの旗手」と呼ばれる女性文化人が生まれ、「女性の時代」や「元気印の女」などという言葉が流行した。フェミニズムの考え方が広く知られるようになった今、フェミニズム運動の内実を改めて問い返すべき時期にきている。フェミニズムの思想がどこまで浸透し、どこまで社会を変えつつあるのか、これまでの歩みと成果を検証する試みが求められているのである。

その検証のためには、社会のさまざまな側面を見る必要があるが、ここで取り上げたいのは、フェミニズム運動の主役であるべき女性自身の意識である。フェミニズムが成立し得るのは、女性であることによって不当な不利益を受けていると感じる女性が存在する限りにおいてである。今日、女性であることの被抑圧性、被差別性を意識し、それを告発する女性は増えたが、一方で、それは一部の女性だけの現象で、ほとんどの「一般女性」は特に不満をもっていないという見方もある。そうした見方の根拠となる事実として、まず第一にフェミニストを自称し、運動に実際に関わっている女性は今もなお全体の人口からいえばごく一部であること、第二にフェミニズムが批判する性分業を拒否することなく遂行しているように見える女性の方がマジョリティーであることが挙げられる。以上の二つのことは、目に見えやすい範囲では否定できない事実であるように思われる。第一の点とはともかく、第二の点、女性の大部分が固定的な性役割に対して不満をもっていない、また不満をもつ契機も存在しないということが事実であるかどうかは、フェミニズムの存在意義に関わる重要な問題である。1960年代以降のフェミニズムは、近代における女性差別の根幹を「女は家庭、男は仕事」に代表される固定的な性分業ととらえ、性分業とそれに付随した男女の特性についてのイデオロギーとの闘いが女性の解放をもたらすと主張してきた¹⁾。固定的な女性役割を担うことを自発的に選択する女性の方がマジョリティーであるならば、それは性分業を批判するフェ

ミニズムの主張の正当性をゆるがす事実である。

では、本当に女性の多くは、固定的な女性役割を自発的に選択しているのであろうか。

確かに働く女性が増えたとはいえ、専業主婦である女性は既婚女性の半数をいまだ占めているし、結婚・出産を機に退職する女性も多い³⁾。「女は家庭、男は仕事」という性役割を受け入れているかのように見える女性は、決して少なくない。この事実をどのように評価すべきかについては、フェミニズムの内部においても議論が生じている。たとえば、上野千鶴子は、「子どもは母が育てて当たり前」という、家父長制と資本制に都合のよい「イデオロギーを内面化した女はすすんで労働市場から去る」と論じ⁴⁾、それに対して江原由美子は、「一体、専業主婦は家父長制のイデオロギーにだまされて「奴隷の幸せ」に甘んじているだけの存在なのか。そのような他者の意識批判の方法は、一体どのような権利において可能なのか？」と批判している⁵⁾。一方、江原の主張に対しては、さらに水田珠枝から“専業主婦はだまされている”といった表現が「ある状況のなかで適当かどうか」という問題はあるにしても、基本的には、「主婦の状況のなかに女性差別が集約的に表現されていることが、フェミニストのあいだで共通認識になっていることをみれば、専業主婦で満足という女性の意識を批判し、意識の変革を求めるのは、フェミニストとして当然ではないのか。」という批判がなされている⁶⁾。こうしたやりとりは、フェミニズムをめぐる典型的な論争の一つとなっている。

家事労働が無償であること、そのことによる経済的自立の困難さ、家庭外の社会参加への制限など、伝統的な女性役割を担うことのデメリットが指摘され、女性役割に制限されないライフスタイルの可能性が提起されているにもかかわらず、女性の多くが伝統的な女性役割中心のライフスタイルを選択していくのは何故なのであろうか。女性差別的なイデオロギーによって「だまされている」という見方は確かにあまりに単純にすぎるが、あくまでも性役割の固定化を問題とするのであれば、それに替わる説得力のある説明が用意されなくてはならない。何故、女性は女性役割とされるものを受け入れるのか、この問いを追求するために有効な分析枠組みをつくりあげることが求められているのである。

ここでは、そのための第一歩として、女性の意識についての既存の調査から手がかりとなるデータを整理するとともに、女性による性役割受容プロセスを説明するための仮説としてどのようなものが考えられるかを考察し、今後の課題をさぐっていきたい。

2. 現代女性の生活意識－これまでの意識調査から

では女性は、現在の社会において女性がおかれている状況をいかに評価しているのであろうか。まず、自分の生活や人生に対する「満足感」について見てみよう。

1986年に内閣総理大臣官房広報室が成人男女を対象におこなった「家族・家庭に関する調査」をみると、「家庭生活全般に満足」している女性は、「満足」「やや満足」をあわせて全体の約9割にのぼる⁹⁾。男性と比較すると、「満足」の回答が女性の方に多少多い程度で、大きな差はない。1988年の「国民生活」に関する総理府世論調査でみると、現在の生活に「満足している」女性は、「十分満足」「一応満足」を含めて7割近くにのぼり、男性よりも1割ほど多い¹⁰⁾。千葉県が1985年に実施した意識調査でも、「現在の生活に満足」している女性は、約8割にのぼる¹¹⁾。「満足」の回答の中ではストレートに「満足」と答えるよりも「まあ満足」なり「一応満足」と留保をつけている割合の方が高いが、全体的にみると、今の生活に「満足」している女性の方が多いように見える。

つぎに女性差別の存在をどの程度感じているのかをみてみよう。1990年に総理府がおこなった「女性に関する世論調査」は、20歳以上の男女に家庭、職場、社会通念や風潮、法律や制度など、生活の各分野において男女の地位が平等になっていると思うかどうかをたずねている¹²⁾。いづれの分野についても、「平等になっている」と答える割合は女性より男性の方が高い。たとえば、家庭生活について「平等になっている」と答えた男性は52.3%であるのに対して、女性は33.7%にとどまっている。反対に「平等になっていない」と答える割合は、やはりいづれの分野についても女性の方が高く、家庭生活については44.2%、職場については54.7%、社会通念については58.3%、法律や制度については42.1%の女性が男女の地位は平等でないと感じている。過去の調査（1975年「男女平等に関する世論調査」、1987年「女性に関する世論調査」）と比較すると、「平等になっていない」と感じている女性は全般的に減少する傾向にあり、現在不平等を認知している女性はおよそ半数である。

男女の平等・不平等を判断する規準は個人によって異なる。現代のフェミニズム理論が男女の平等の重要な基準と考える性分業について、女性がどのように考えているのかをみてみよう。

1985年におこなわれた「社会階層と移動（SSM）調査」では、性役割について「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」「男の子と女の子は違った育て方をすべきである」「男が中心的な役割を果たし、女はそれを補助するものである」という3つの伝統的意見に対して同意するかどうかを女性に対してたずねている¹³⁾。3つとも、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と同意する女性の方が過半数を占めている。もっとも同意が多いのが「男が中心的役割、女は補助」という考え方であり、70%の女性が同意している。「男は仕事、女は家庭」についても同意者は6割を越える。また、前述の1990年総理府の世論調査によれば、「男は仕事、女は家庭」という考え方に「同感する方である」と答えた女性は全体の25.1%、「どちらともいえない」と答えた女性は29.1%で、残り約4割が「同感しない方である」と答えている。3年前の1987年の世論調査の結果と比較すると、3年前には36.3%

の女性が「同感する方である」と答えており、性役割肯定派の女性が1割ほど減少していることがわかる。

世論調査の結果にみるように、固定的な性役割に同意する考え方は近年減少する傾向にあるのかもしれないが、そうであるとしても現在もお半数近く、ないしは過半数の女性は男女の役割の違いを否定しない考え方を持っている。女性の中に性別役割の意識や女性役割に合致したライフスタイルが、かなり浸透していることは確かであろう。

役割意識は、生活のどういう側面に価値をおくか、何を「生きがい」とするかという面にかかわってくる。1983年の総理府世論調査『婦人の就業』によれば、「生きがいや張り合いを持っているか」という問いに対して、女性の81%が「持っている」と答えており、その内容としては、「子どもや孫の成長」を挙げる人がもっとも多く、57%の人がそう答えている¹⁰⁾。1984年の総理府世論調査『婦人に関する世論調査Ⅱ』でも、「現在「生きがい」といえるようなものを持っている」答えた女性は73.9%で、その内容については、もっとも多いものが「子ども・孫」の49%、つづいて「趣味」(26%)「家族・家庭」(18.3%)「自分の職業」(16.8%)となっており(複数回答)、同様の傾向が見られる¹¹⁾。有職・無職で比べると、有職者は、「仕事」を生きがいに行っている人が半数近く(47%)、「子どもや孫の成長」(55%)に迫っているが、専業主婦の場合「子どもや孫の成長」に「生きがい」が集中する傾向がある。田中和子は女性の「生きがい」について、日本の主婦の場合、1)子どもが主要な生きがいの源泉になっている、2)男性の生きがいの源泉である仕事に対応する家事に対して生きがいを持ってない、3)子どもが手を離れた後に生きがいを喪失する傾向がある、などの傾向をもっと述べている¹²⁾。「生きがい」が「子どもや孫」であると考えた女性の意識は、女性の役割は主として家庭にあるとする性別役割観に沿うものであるといえよう。

3. なぜ、女性は女性役割を受け入れるのか

前節において、女性の生活意識についての既存の調査結果をみてきたが、女性の多くは現状に対してある程度満足するとともに、「男は仕事、女は家事・育児」という性役割について、必ずしも不満や疑問を感じていないようにみえる。固定的な女性役割を受け入れる意識、さらには女性役割の枠に沿った形での満足感や幸福感が、一般の女性層に浸透しているとするならば、そうした女性の意識はどのようなメカニズムで再生産されているのであろうか。フェミニズムは、女性差別を支える基盤として性分業を問題にしてきたが、固定的な性分業の撤廃を目指すならば、いわゆる「女性役割」を受け入れている女性が、なぜ、受け入れているのかについての仮説を考えなければならない。

1970年代以降、社会学の分野で性役割や性差別の問題が活発に取り上げられるようにな

り、調査や研究が蓄積されてきた。ここでは、これまでの研究のいくつかを紹介しながら、女性による性役割の受容について想定される仮説を分類し、整理することを試みる。

ガーソンは、女性は人生の途上で職業と家庭生活をめぐるいくつかの岐路に立たされ、なんらかの選択を強いられているととらえ、個々人がその「困難な選択 (hard choice)」をいかに遂行しているのかを明らかにすることを試みているが、その際、女性の行動を説明する理論的枠組みとして、代表的な二つのものを区別し、それぞれを構造的強制アプローチと自発的アプローチと名づけている¹⁵⁾。前者は、社会構造的な強制の役割を強調するものであり、後者は初期の子ども期の社会化プロセスを強調するものである。構造的強制アプローチは、葛藤理論、特にマルクス主義的な階級分析の伝統に従っており、このアプローチをとった代表的な研究には、ミッチェル、ロウバサム、ザレッキーのものがある¹⁶⁾。自発的アプローチは、その源をフロイト理論にたどることができるが、精神分析のアイデアを社会学的分析に導入したパーソンズや初期の機能主義者、最近では対象関係理論をベースにしたチョドロウの研究などがその代表として挙げられる¹⁷⁾。構造的強制アプローチは、男性によってつくられ統制された社会制度が女性の選択を形成する道筋を強調するが、動機づけの適切な理論を欠いているため、自発的アプローチはその欠けた部分をつなぐべく、子ども期の社会化の結果、女性・男性のパーソナリティがつくられる点を強調する。ガーソンの分類は基本的なものであるが、個人がなぜ女性役割を受容するのかについての仮説をたてるというここでの目的からは、自発的アプローチとガーソンが呼んだ、個人の選択の動機づけにかかわるアプローチについて、さらに細かい分類をおこなうことになる¹⁸⁾。

「自発的に」女性個人が女性役割を受容する状況を説明するものとして、この小論では3つの仮説を整理したい。第一の仮説は、女性は女性役割を果たすべきだというイデオロギーを注入された結果、女性役割を受容するというものであり、第二の仮説は、女性が合理的に判断した結果、女性役割の選択が自分に「利益」をもたらすと考えて受容するというものである。最後第三の仮説は、女性役割を担うことによって「利益」を得ることができるパーソナリティーに社会化される結果、女性は女性役割を受容するととらえる。以上3つの仮説をそれぞれ虚偽意識仮説、合理的選択仮説、適合化仮説と名づけ、以下順にその内容をみていきたい¹⁹⁾。

a) 虚偽意識仮説

この仮説は、伝統的な女性役割を担うべきだという規範を外部から注入される結果、女性はそれを受容するというものである。この仮説は、女性役割の選択は女性にとって不利な状況をもたらすものだという前提を含んでいる。不利な状況をもたらすにもかかわらず、女性は女性役割を果たすことを受け入れてしまう、つまり女性役割を担うことこそが女性の幸せ

であるという虚偽意識によって「だまされている」ととらえるのである。

誕生の瞬間から、男女それぞれにふさわしいとされる育て方をするのは日常的な常識でもある。身近な人間関係にとどまらず、学校などフォーマルな場においても、女性の主たる役割が家庭であることを伝えるメッセージは氾濫している。社会の様々な分野において、その制度や組織構造自体が男女の役割の違いを前提としていることもまだまだ多い。「女性は主婦になるものだ」「女性の幸せは家庭にある」と、子どもの頃から家庭・学校・マスメディアなど様々なチャンネルを通じて教え込まれることによって、それ以外の選択肢や可能性を想定することもできず、不可避的に女性役割を担っていく。そうして当然のこととして女性役割を担う中で、それが本当に自分にとって実質的に満足できる状況かどうかを、自らに問いかける契機も存在しない。現実にはそれが女性にとって不利な状態であるかどうかに関わらず、「女性として当たり前で幸せ」と思われつづけるのである。そう思うことを強制する圧力はまず外部からあらわれ、その圧力が要求する価値観を女性自身が内面化することによって、内的な束縛に発展していく。そして外部からの圧力が絶えず加わることによって、女性自らの内的な束縛は弛緩することなく続いていく。

さらには、内的な束縛を女性同士で相互に強化しあう現象が生じていることも考えられる。女性の集団の中で、これが「女の幸せ」だというイメージやシンボルを互いに交換しあい、女性役割を担うことの正当性を再確認しあう場面は日常生活に頻繁にみられる。そうすることによって、現状に何らかの疑問を持つ契機が生じた場合にも、自分の過去や現在の生活を肯定するために、「後からの合理化」を行い、自分自身を納得させることもあるだろう。

b) 合理的選択仮説

この仮説は、女性役割を担うことが自分にとって有利か不利かを理性的に判断した結果、女性は女性役割を受容するというものである。この仮説は虚偽仮説とは反対に、女性役割は女性にとって実際に不利な状況をもたらさない、少なくとも男性と比較して不利ではないということを前提としている。この仮説に従うならば、女性役割を選択した女性は、自分に利益をもたらす現状に満足しているはずである。

「女性の方が得なのではないか」という意見は、近年頻繁に聞かれるものでもある。家族のために一生働き続ける男性よりも安楽な立場にあるという意見である。確かに戦前の家父長的な家族とは異なり、現代家族における主婦の地位は高く、伝統的な女性役割を選択することによるデメリットはかつてより減少しているように見える。自分自身で直接得る収入はなくとも、そのことによって家庭における権限を妨げられることがなく、夫の収入の処分権を実質的に共有することが可能であれば、無収入であることは問題とならない。家庭における権限が大きいとすれば、自分の家事・育児労働および余暇生活について、他者からの干渉

や統制を受けることも少ない。経済的余裕・時間的余裕のある階層の家庭であれば、夫が得てくる収入によって男性以上に余暇生活を楽しむことも可能であろう。そこまで恵まれた立場でないとしても、現代日本の厳しい労働条件の下で働く男性よりも相対的に有利だと判断する場合も考えられる。同様に、仕事と家庭の二重負担を背負っている働く女性よりも相対的に有利だとの判断もありうるだろう。

この仮説を検証するためには、女性が家庭の中で、合理的選択の根拠といえるような実質的な権利や利益を、どの程度有しているのかを明らかにする必要がある。女性の家族における地位に関する研究としては、勢力・権力関係論で夫婦関係をみたアメリカにおける諸研究が挙げられよう。その代表的なものが、ブラッドとウルフによるデトロイト調査である²⁰⁾。彼らは家庭生活に関する意志決定過程を調査することによって、都市中産階級の夫婦の勢力関係を夫優位・妻優位・自律型・一致型の4タイプに分類し、そうした勢力関係の違いは、学歴や収入、職業上の地位といった個人の持つ資源(resource)によって規定されると説明した。日本においては、増田光吉が1963年にデトロイト調査と同様の調査を行い、夫と妻がそれぞれの担当領域を持ち、別個に意志決定をする自律型がアメリカよりも非常に多いという調査結果をだしている²¹⁾。しかし、彼らの資源論(resource theory)は、資源の意味が文化的規範によって規定されるという問題を有していた。目黒依子は、資源論のそうした問題点を乗り越える研究として、J. スキャンゾニのバーゲニング(「取引」: bargaining)論を位置づけている²²⁾。スキャンゾニは夫と妻の勢力関係を、結婚は報酬をもとめる交換関係であるという視点からとらえ、互いの持っている資源によって夫婦は交渉を行うのだが、資源の持つパワーの正当性は、そのときどきの公正さ(fairness)に関する規範に照らして判断されるとみる²³⁾。こうした枠組みは、男女の関係に関する規範が流動化しているといわれる現代社会の分析には有効性を発揮するだろう。

家庭に限らず社会における女性の地位の客観的高さを測定しようとする研究は、日本においてもなされている。近年に行われた総合的な調査研究としては、袖井孝子・矢野真和らによる「女性の地位指標に関する調査研究」が挙げられる²⁴⁾。この調査研究の成果として「女性の地位指標体系」がまとめられているが、それは、労働、教育、家庭、社会という4つの分野について、法律・規範のレベル、意志決定・パワーのレベル、社会的資源獲得のレベル、主観的な満足度のレベル、社会福祉のレベルという5つのレベルから、女性の地位を総合的に測定しようとするものである。この「指標体系」はまだ「試案にすぎない」と著者たちは述べているが、かなり複雑なものであり、女性の客観的地位を明らかにするためには、複眼的な視点をもつ必要があることを示している。

女性の地位や権利状態を測定する方法は、より一層現実適合するように開発されていく必要があるが、これらの方法によって、女性役割を受容することによって女性が得る利益や

不利益をある程度客観的に測定し、合理的選択仮説を検証することが可能であろう。

c) 適合理化説

この仮説は、女性役割を担うことによって利益を得るようなパーソナリティーが、社会化過程の中で形成され、その結果女性は女性役割を受容するというものである。社会化の結果を強調する点で虚偽意識仮説と似ているが、この仮説は女性役割の受容によってもたらされる利益が虚偽ではないと考える点で、虚偽意識仮説とは立場を異にする。女性が女性役割の受容から得る満足感や幸福感は、決して「思いこみ」や「錯覚」ではなく、実質的なものである。人が何に満足するか、どういう状態を幸福と思うかは、その人の持つ基準によって異なる。この仮説は、男性にはあまり価値のないものが、男性とは異なるパーソナリティに社会化された女性にとっては充実感の源泉として重要なものとなるという状況を想定している。

チョドロウはその著『母親業の再生産』において、男女のパーソナリティーを特徴づけるある種の根本的差異は、一般的に女性が育児に責任を負っていることによって再生産されているという理論を展開している²⁶⁾。幼児期初期に主として母親が子どもを養育するということは、男児にとっても女児にとっても母親が自己同一化の対象となることを意味する。母親と同性である女児は、母親を自分の延長として感じつつ、自分自身の女性としてのアイデンティティーを形成することが可能であるのに対し、異性である男児の場合、母親と自分を切り離すことが男性としてのアイデンティティー獲得に不可欠となる。その結果、女性はその自己概念の構造内に他者との共感の基盤を備える一方、男性は自己概念の他者との境界がより明確な形で経験されるのである。ギリガンはチョドロウの理論を道徳理論の分脈においてさらに発展させ、道徳上の問題に直面した場合男性は普遍的な道徳原理によって判断するのに対して、女性は自分をとりまく人間関係を重視し、他者への責任と心くばり（care）を基準にして判断する傾向があることを明らかにした²⁷⁾。女性は男性よりも他者への共感や愛着に敏感であり、人間関係において自己を定義づけるというパーソナリティーを有しているのである。

女性が女性として社会化される過程において、チョドロウやギリガンの述べるような特徴がそのパーソナリティーに付与されているとするならば、女性が男性よりも身近な人間関係を重視し、そこから大きな満足感や充実感を得る可能性があると考えられる。家事・育児という家庭内における女性役割は、夫や子どもといった親密な他者への心くばり（care）が要求されるものである。山田昌弘は、近代家族には「家族間の行動は情緒的に行われる」という規範が付与されており、その規範には、家族間の行動は情緒表現であり、自己利益のために行うものではないということと、家族間の行動は相手に「愛情」を生じさせるはずだということの二つの意味が含まれていると分析する²⁸⁾。この情緒に関する規範は近代社会におけ

る家族を特徴づけるものだが、この規範は男女間に「非対称」的に働いているという。女性の方が愛情に対する価値への期待度が高く、また女性の妻や母としての家族内の行動は、男性の行動よりも情緒的に解釈される度合いが高い。つまり、女性は自他の行動の情緒的意味を自ら重視するとともに、他者からも情緒的意味をともなった行動をより強く期待されることによって、家族における「情緒」に対して男性より大きな責任を負うことになるのである。

親密な他者との関係を重視することが要求される女性役割を果たすことを通じて、女性は男性では得られない喜びを得る。反対に、個としての自立性や、他者と競争して何かを達成することを要求される職業生活においては、男性であれば得られる充実感を女性は得ることができないということが考えられる。女性は、人間関係を重視するパーソナリティ特性を備えるように社会化された結果、自分の子どもや夫の情緒的反応に「手ごたえ」を感じることができ、さらに子どもや夫に対して自己を投影することによって、子どもや夫の家庭外での活躍や成功を我が物として共感することも容易なのである。

この仮説を検証するためには、女性役割によって実質的に満足を得やすいようなパーソナリティの定義を行い、そのパーソナリティ特性が日常生活においてどのように発揮されるのかを明らかにしなければならない。

女性役割を受け入れる女性の行動は、虚偽意識にとらわれているからなのか、オールタナティブな選択肢も充分認識した上での合理的選択なのか、はたまた女性役割に適合的に社会化された結果なのだろうか。おそらく現実には、以上の3つの仮説のそのいずれか一つによって説明することは困難な、複雑なプロセスであると思われる。どの仮説が適合するかは、女性の意識形成の領域や段階によって異なることも考えられるし、同じ事実を説明するにも複数の仮説を組み合わせることによってしか可能ではないのかもしれない。仮説の適合性を、具体的な現実に対して検証することが必要であろう。

4. 現実に近づくために

女性の女性役割受容に関して前述した仮説の検証を試みる場合に、直接アプローチするのは具体的な個人である。フェミニズム運動の中で叫ばれた「個人的なものは政治的なもの」という言葉は、女性の問題を研究する場合にもあてはまる。一人一人の女性の生の中にあられる苦悩や喜びの内実を追求することによって、私たちは必然的に社会全体の構造や権力関係の問題に到達することになるだろう。

しかし、その際に研究する立場として自戒したいことは、研究者と対象者の関係を絶対的評価者と被評価者という関係にしてはいけないということである。研究者が、自分の認識枠

組みを常に問い返す努力無しに、その時有している自分の認識枠組みによって、対象者の現実認識を一方的に評価してしまうことは避けなければならない。スタンレーとワイズは、フェミニストが女性差別の問題を研究する場合に生じる、研究者と「対象者」（彼女たちは「客観的な研究者」と「研究の対象となる一般の人々」という二分法自体を拒否するのであるが）の間の「リアリティ」の葛藤について、以下のような例を挙げている²⁰。「ここに家に閉じこもりっきりで、うつ状態の、あちこちに暴力を受けた形跡のある女がいるとする。彼女は6人の子持ちで、おまけに亭主はぶらぶらしている。その彼女は自分は抑圧されてなんかいない、といったとしよう。それに対して私たちが、あなたの状況を客観的にみると、それはあなたの思い違いでしかない、と指摘したところで何の解決にもなりはしない。彼女が自分なりにもっている事実の構成の仕方は、私たちがみた彼女の生活に対する、私たちの事実構成の仕方とは違うのだから。」そうした現実に対して、研究者のとるべき態度としては、「なぜ、どのように、人々は彼らなりの現実を構成するのか、なぜそうしなければならないかを、こと細かにつきつめていく方がこのましいアプローチではなからうか。」と、述べている。

人々の現実構成に近づくために、彼女たちはエスノメソドロジーが「ドキュメント的解釈方法」と呼ぶ方法を用いる。「ドキュメント的解釈方法」とは、自分自身の解釈枠組みや枠組みが成立する分脈が絶対的なものではない特殊なものであることを自覚しつつ、人々が経験する現実をその人たち自身の認識枠組みに沿って理解しようとする方法である。伝統的な女性役割の受容は、固定的な性分業の撤廃を目指すフェミニズムの立場から、「遅れた意識」として批判の対象となることが多かった。目的をもつ運動をすすめるためには、何かを批判し、何かと闘うことは不可欠である。しかし、今や運動としても「遅れた意識」という評価のみで終わらせることができる段階ではないし、社会学的な分析を目指す場合には、既成の価値判断によって現実を一方的に切りとるのではなく、スタンレーとワイズが主張するような視点を志向すべきだと考える。女性役割の受容をめぐる、女性一人一人が自分たちの経験する現実をどのように認識しているのかを探っていけば、おそらく研究者の側の解釈とは食い違う点がでてくるだろう。その時にこれまでもっていた評価規準によってその食い違いを断罪するのではなく、あくまで彼女たちの視点に沿ってそれを理解しようとする時、研究者の側の現実構成も変容を経験せざるを得ない。現実により近づくための調査研究は、そういった相互作用的なものとして位置づけられるべきだと考える。

注

- 1) 母性主義フェミニズムなど、必ずしも性分業を否定しないフェミニズムもあるが、フェミニズムの主流としては性分業の否定を志向しているといっていよう。
- 2) 1990年の有配偶の女性の労働力率は52.7%であった。(労働省婦人局編『平成3年版 婦人労働の実情』1991)
- 3) 上野千鶴子『家父長制と資本制』岩波書店 1990、引用部分 p.247
- 4) 江原由美子「上野千鶴子氏の「文化主義批判」を批判する」、『現代思想』1991年6月号、p.211-220、引用部分 p.217
- 5) 水田珠枝「ラディカル・フェミニズムはマルクス主義フェミニズムを乗り越えるか」、『情況』1991年11月号、p.109-119、引用部分 p.116
- 6) 内閣総理大臣官房広報室「家族・家庭に関する調査」1986
- 7) 総理府「国民生活に関する世論調査」1988
- 8) 千葉県社会部「婦人問題に関する意識調査—婦人の地位向上と社会参加」1985
- 9) 生命保険文化センター「女性の生活意識に関する調査」1986
- 10) 総理府「女性に関する世論調査」1990
- 11) 原純輔・肥和野佳子「性別役割意識と主婦の地位評価」、岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造④女性と社会階層』（東京大学出版会）1990
- 12) 総理府『婦人の就業に関する世論調査』1983
- 13) 総理府『婦人に関する世論調査Ⅱ』1984
- 14) 田中和子「中高年主婦の生活と意識」、直井道子・柚井孝子編『中高年女性学』垣内出版 1983
- 15) K.Gerson, "Hard Choices :How Women Decide about Work,Career,and Motherhood", Univ. of California Press,1985
- 16) Mitchell,J., "Woman's Estate", Vintage Books,1973 (佐野健治訳『女性論』合同出版 1973)
; Rowbotham,S., "Woman's Consciousness,Man's World", Penguin Books,1973
(三宅義子訳『女の意識・男の世界』ドメス出版 1977); Zaretsky,E., "Capitalism, the Family, and Personal Life", Harper & Row,1976 (グループ7221訳『資本主義・家族・個人生活』亜紀書房 1980)
- 17) Chodorow,N., The Reproduction of Mothering, Berkley:University of California Press, 1978 (大塚光子・大内管子訳『母親業の再生産』新曜社 1981)
- 18) ガーソン自身は、構造的強制アプローチも、自発的アプローチもどちらか一つだけでは、女性の多様な選択プロセスをうまく説明できないとして、この二つのアプローチを組み合わせた第三のアプローチを採用している。
- 19) この分類は、日本教育社会学会第42回大会の課題研究（教育とジェンダーその2）での片瀬一男氏による、性役割受容について「社会化仮説」「合理的選択仮説」「合理的選択社会化仮説」という3つの仮説を立てる可能性があるとの発言からヒントを得ている。
- 20) Blood,R.O., Wolfe,D.M., Husbands and Wives: The Dynamics of Married Living,Free Press,1960
- 21) 増田光吉「現代都市家族における夫婦及び姑の勢力構造—神戸市の場合—」『甲南大学文学会論集27』1965

- 22) 目黒依子「家族理論におけるジェンダーとパワー」『社会学評論』39号、1988 p238-249
- 23) Scanzoni, J., Sexual Bargaining : Power Politics in the American Marriage, Prentice-Hall, Inc., 1972
- 24) 袖井孝子・矢野眞和編『現代女性の地位』勁草書房 1987
- 25) Chodorow, N. 前掲書
- 26) Gilligan, C., In a Different Voice, Harvard University 1982 (岩男寿美子監訳『もうひとつの声』川島書店 1986)
- 27) 山田昌弘「近代家族形成における『情緒』の二つの意味」、『現代社会学16』アカデミア出版 1981
- 28) Stanley, L., Wise, S., Breaking Out; Feminist Consciousness and Feminist Research, Routledge & Kegan Paul, 1983 (矢野和江訳『フェミニズム社会科学に向けて』勁草書房 1987)

Why Do Women Accept the Idea of Sex-Roles ?

Ryoko Kimura

Feminism has criticized fixed sex-roles: for example, the role of woman is to do housework, the role of man is to work outside of home. But today it looks that many women accept the idea of conventional sex-roles.

In order to explain the reason why women accept and take on the role of woman, I build up three hypotheses. I named the first of the three the "false consciousness" hypothesis. It hypothesizes that women are infused the idea that they should play the role of woman and taking on it makes them happy, as a result, they accept conventional sex-roles. Although the conventional sex-roles system puts women at a disadvantage in fact, they are induced to believe that they can get enough satisfaction by playing the role of woman.

The second hypothesis is named the "rational choice" hypothesis. It hypothesizes that by accepting conventional sex-roles, woman get a lot of merit in fact, so that they choice to take on the role of woman rationally and positively.

The third hypothesis is named the "adaptation" hypothesis. It hypothesizes that women are socialized a personality that adapt to the role of woman, so women accept it and get satisfaction through taking on it. Women are socialized to make more account of human relations and others' welfare than men are. As a result, women can get satisfaction and happiness through taking care of their family or helping activities of their husbands and children.

I think there isn't enough data to judge which of the three hypotheses suits the fact best. In order to verify them, it is necessary to approach the reality that an individual woman perceives. By trying to realize the reality for women along the consciousness of women themselves, the framework of researchers will be transformed better.